

平成 24 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	22,941	0.3%	1,691	0.3%	(7.4%)	148	0.0%	(0.6%)	21,101	0.4%	(92.0%)	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	47,147	0.5%	8,071	1.6%	(17.1%)	3,090	0.1%	(6.6%)	35,984	0.8%	(76.3%)	(860,723)
3. 地球環境の保全	11,059	0.1%	487	0.1%	(4.4%)	49	0.0%	(0.4%)	10,523	0.2%	(95.1%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	261,653	3.0%	80,319	15.8%	(30.7%)	25,749	0.7%	(9.8%)	155,584	3.3%	(59.5%)	(257,739)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	332,732	3.8%	163,253	32.1%	(49.1%)	10,019	0.3%	(3.0%)	159,459	3.4%	(47.9%)	(766,621)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	275,891	3.1%	47,589	9.4%	(17.2%)	16,384	0.5%	(5.9%)	211,918	4.5%	(76.8%)	(797,271)
7. 都市再生・地域再生等の推進	56,413	0.6%	2,258	0.4%	(4.0%)	212	0.0%	(0.4%)	53,942	1.1%	(95.6%)	(2,452)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	91,993	1.0%	19,710	3.9%	(21.4%)	5,740	0.2%	(6.2%)	66,541	1.4%	(72.3%)	(725,116)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	46,091	0.5%	18,547	3.6%	(40.2%)	1,064	0.0%	(2.3%)	26,479	0.6%	(57.5%)	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	3,361,483	37.9%	12,169	2.4%	(0.4%)	1,363	0.0%	(0.0%)	3,347,950	70.8%	(99.6%)	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	85,255	1.0%	59,362	11.7%	(69.6%)	4,787	0.1%	(5.6%)	21,105	0.4%	(24.8%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,341	0.0%	337	0.1%	(25.2%)	43	0.0%	(3.2%)	960	0.0%	(71.6%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	9,496	0.1%	2,183	0.4%	(23.0%)	285	0.0%	(3.0%)	7,027	0.1%	(74.0%)	-
官房経費等	4,254,612	48.0%	92,955	18.3%	(2.2%)	3,548,158	98.1%	(83.4%)	613,498	13.0%	(14.4%)	-
合 計	8,858,113	100.0%	508,937	100.0%	(5.7%)	3,617,097	100.0%	(40.8%)	4,732,078	100.0%	(53.4%)	1,098,967

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	141	0.0%	137	0.1%	(96.9%)	4	0.0%	(3.1%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3,397	0.1%	2,113	2.3%	(62.2%)	1,283	0.0%	(37.8%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	22	0.0%	21	0.0%	(96.7%)	0	0.0%	(3.3%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	28,198	0.7%	21,189	22.8%	(75.1%)	7,009	0.2%	(24.9%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	54,642	1.3%	44,862	48.3%	(82.1%)	9,779	0.3%	(17.9%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	6,810	0.2%	4,739	5.1%	(69.6%)	2,071	0.1%	(30.4%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生等の推進	166	0.0%	161	0.2%	(96.8%)	5	0.0%	(3.2%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,620	0.1%	1,983	2.1%	(75.7%)	636	0.0%	(24.3%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,091	0.1%	2,957	3.2%	(95.7%)	133	0.0%	(4.3%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	1,016	0.0%	943	1.0%	(92.8%)	73	0.0%	(7.2%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	14,916	0.4%	13,718	14.8%	(92.0%)	1,197	0.0%	(8.0%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	5	0.0%	4	0.0%	(91.7%)	0	0.0%	(8.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	16	0.0%	14	0.0%	(88.4%)	1	0.0%	(11.6%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,139,545	97.3%	106	0.1%	(0.0%)	3,525,941	99.4%	(85.2%)	613,498	100.0%	(14.8%)
合 計	4,254,612	100.0%	92,955	100.0%	(2.2%)	3,548,158	100.0%	(83.4%)	613,498	100.0%	(14.4%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	7,595	2,183	3,668	1,260	1,762	2,142	3,370	359	2,509	2,060	1,742	1,207
II ①物にかかるコスト	3,380,241	285	480	165	230	280	441	47	328	269	228	158
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,644,609	6,912	4,336	19,465	14,926	66,789	559,748	14,104	1,254,577	98,048	112,663	12,009
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	235	-	-	20,857	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	26	3	12	9,810	29,306	80	208,670	-	-	2,280
3. 地球環境の保全	6	-	93	-	5	228	5	-	4	9,455	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	3	-	23	11,824	-	3,259	523,471	14,024	-	67,537	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	21	83	-	-	-	-	429,952	-	3,846	39
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	0	-	347	3,320	-	148	6,026	-	307,943	-	72,056	-
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	308	116	53,237	-	-	-	191	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	2,082	79	-	58	-	-	307,993	-	35,463	8,923
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	340	0	781	282	14,774	1	-	-	15	8	8	2
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	3,198,549	-	65	3,566	-	47	705	-	-	-	-	-
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	11,637	-	527	-	19	1	0	-	-	-	917	752
12. 国際協力、連携等の推進	7	-	371	-	-	-	-	-	-	-	373	13
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	6,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	434,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	7,032,450	9,382	8,488	20,894	16,921	69,215	563,564	14,510	1,257,418	100,380	114,636	13,377

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	2,901	2,174	4,643	1,126	93	12	40,815
II ①物にかかるコスト	380	284	608	147	12	1	3,384,592
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	18,974	98,520	69,048	305,983	0	0	6,300,754
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	21,092
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4	1	-	16,641	-	-	266,837
3. 地球環境の保全	720	-	-	-	-	-	10,519
4. 水害等災害による被害の軽減	-	3,261	-	66,482	-	-	689,887
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	229	0	2,870	57,314	-	-	494,356
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	17	93,012	64,175	57,516	-	-	604,564
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	-	-	-	53,853
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	6,943	-	462	47,081	-	-	409,089
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,325	0	0	-	-	-	24,543
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	60,947	-	-	3,263,882
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	2,680	2,160	1,500	2	-	-	20,201
12. 国際協力、連携等の推進	56	86	41	-	-	-	952
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	6,912
官庁経費等	-	-	-	-	-	-	434,067
コスト計(I+II+III)	22,261	100,982	74,303	307,259	106	13	9,726,169

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策総合研究所												合計
	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁			
I 人にかかるコスト	2,765	5,714	942	37,472	42,644	22,361	2,408	919	39,259	1,920	109,609	266,019	
II ①物にかかるコスト	388	435	17	986	4,825	540	11	27	4,292	27	2,736	14,289	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	224	2,462	15	313	67	519	30	5,175	7,368	84	40,850	57,112	
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8	
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	14	
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
4. 水害等災害による被害の軽減	7	208	-	-	-	-	-	-	7,039	-	-	7,255	
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	-	-	-	281	30	-	41	84	40,718	41,156	
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	15	-	-	38	-	4,722	-	-	-	4,775	
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13	
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	88	-	-	-	-	-	88	
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	136	9	23	-	453	-	-	-	622	
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	2,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,206	
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	214	40	-	156	58	74	-	-	288	-	-	831	
12. 国際協力、連携等の推進	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132	132	
コスト計(I+II+III)	3,379	8,613	975	38,775	47,538	23,422	2,451	6,123	50,920	2,032	153,196	337,429	

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				東日本大震災復興特別会計	合計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	59,883	60,159	14,040	54,444	-	-	472	13,009	93	-	-	202,102
II ①物にかかるコスト	37,224	40,348	10,723	103,049	16,603	-	△ 681	10,870	55	-	20	218,214
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	176,489	217,918	39,301	136,627	75	△ 205,997	3,933	4,367	12,003	△ 929	251,388	635,183
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	4,769	6,305	-	-	-	-	360	-	-	4,889	16,324
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	67,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,381	78,162
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	12,484	-	77,540	-	-	1,541	3,581	11,822	-	17,527	124,499
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	47,581	12,850	53,360	-	△ 0	-	-	-	-	14,268	128,059
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	-	75
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	9,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,008
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,313	1,313
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,594	87,594
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	72
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114	114
官房経費等	108,708	144,076	20,146	5,727	-	△ 205,997	2,392	426	181	△ 929	115,230	189,963
コスト計(I+II+III)	273,597	318,428	64,067	294,123	16,679	△ 205,997	3,725	28,247	12,152	△ 929	251,411	1,055,506

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策： 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：水管理・国土保全局、住宅局
 組織：地方整備局

1. 政策にかかるコスト 22,941 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,691	1,426	94	170	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	148	-	-	-	-	-	110	37
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	21,101	(-)	(-)	(-)	20,896	32	159	13
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	21,101	(-)	(-)	(-)	20,896	32	159	13
コスト計(I+II+III)	22,941	1,426	94	170	20,896	32	270	50

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	137
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	4
III その他事業コスト	-
合 計	141

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,718
-----	-------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコスト (単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	水管理・国土保 全局	住宅局	地方整備局	
I 人にかかるコスト	1	991	698	1,691
II ①物にかかるコスト	0	129	18	148
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	235	20,857	8	21,101
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	235	20,857	8	21,101
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
コスト計(I+II+III)	236	21,979	725	22,941

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局

会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 47,147 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	8,071	6,957	451	662	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,090	-	-	-	-	37	5	2,681	366
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	35,984	(-)	(-)	(-)	26,157	476	-	9,324	26
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する									
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
(3) 快適な道路環境等を創造する									
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	35,984	(-)	(-)	(-)	26,157	476	-	9,324	26
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
コスト計(I+II+III)	47,147	6,957	451	662	26,157	513	5	12,006	393

(参考) 自己収入 (860,723) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,113
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,283
III その他事業コスト	-
合 計	3,397

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	43,356
-----	--------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	29	0	3	647	185	4	417	228	1	0	61	46
II ①物にかかるコスト	3	0	0	84	24	0	54	29	0	0	8	6
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26	3	12	9,810	29,306	80	208,670	2,280	4	1	16,641	3
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する												
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する												
(3) 快適な道路環境等を創造する												
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	26	3	12	9,810	29,306	80	208,670	2,280	4	1	16,641	3
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する												
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する												
コスト計(I+II+III)	59	3	16	10,542	29,516	85	209,142	2,538	5	1	16,710	57

(単位:百万円)

区 分	一般会計	社会資本整備事業特別会計			自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	自動車検査登録勘定			
I 人にかかるコスト	368	1,566	4,247	-	264	-	-	8,071
II ①物にかかるコスト	8	754	1,919	127	67	-	-	3,090
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11	-	4,769	6,305	360	4,889	△ 247,192	35,984
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	11	-	4,769	6,305	360	4,889	△ 247,192	35,984
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	388	2,321	10,936	6,432	692	4,889	△ 247,192	47,147

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、
 海事局
 組織：地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 11,059 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	487	412	27	47	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	49	-	-	-	-	-	36	13
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	10,523	(-)	(-)	(-)	10,293	70	147	11
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	10,523	(-)	(-)	(-)	10,293	70	147	11
コスト計(I+II+III)	11,059	412	27	47	10,293	70	184	24

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	21
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	22

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1,785
-----	-------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計									合計
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	住宅局	海事局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	0	98	1	9	0	0	131	109	136	487
II ①物にかかるコスト	0	12	0	1	0	0	17	14	3	49
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	6	93	5	228	5	4	9,455	720	4	10,523
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	6	93	5	228	5	4	9,455	720	4	10,523
コスト計(I+II+III)	6	204	6	240	5	4	9,603	844	143	11,059

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 261,653 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	80,319	69,677	4,535	6,106	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	25,749	-	-	-	-	19	37	19,321	6,371
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	155,584	(6)	(-)	(-)	139,835	769	-	14,622	357
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	155,584	(6)	(-)	(-)	139,835	769	-	14,622	357
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
コスト計(I+II+III)	261,653	69,677	4,535	6,106	139,835	788	37	33,943	6,729

(参考) 自己収入 (257,739) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	21,189
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7,009
III その他事業コスト	-
合 計	28,198

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	120,120
-----	---------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	住宅局	港湾局	北海道局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	気象庁
I 人にかかるコスト	0	39	694	85	3,142	354	935	183	244	76	381	28,907
II ①物にかかるコスト	0	5	90	11	411	46	122	24	31	10	29	3,160
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	23	11,824	3,259	523,471	14,024	67,537	3,261	66,482	7	208	7,039
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する												
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	3	23	11,824	3,259	523,471	14,024	67,537	3,261	66,482	7	208	7,039
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する												
コスト計(I+II+III)	3	68	12,609	3,356	527,025	14,425	68,595	3,469	66,758	95	619	39,108

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備 事業特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	治水勘定			
I 人にかかるコスト	45,272	-	-	80,319
II ①物にかかるコスト	21,805	-	-	25,749
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	67,781	10,381	△ 619,721	155,584
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	67,781	10,381	△ 619,721	155,584
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
コスト計(I+II+III)	134,859	10,381	△ 619,721	261,653

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：国土地理院、地方運輸局、地方航空局、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 332,732 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保険費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	163,253	141,686	9,002	12,564	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	10,019	-	-	-	-	-	135	-	14	8,804	1,065	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	159,459	(48,103)	(3,049)	(2,247)	1,056	38	27,162	1,305	10,400	6	107,324	12,165	1,343,508
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	159,459	(48,103)	(3,049)	(2,247)	1,056	38	27,162	1,305	10,400	6	107,324	12,165	1,343,508
(4) 自動車の安全性を高める													
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I+II+III)	332,732	141,686	9,002	12,564	1,056	38	27,162	1,440	10,400	21	116,128	13,230	-

(参考) 自己収入 (766,621) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	44,862
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9,779
III その他事業コスト	-
合 計	54,642

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	106,920

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	総合政策局	国土政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土地理院	地方運輸局	地方航空局
I 人にかかるコスト	18	4	860	71	10	55	0	198	210	0	8,164	1,889
II ①物にかかるコスト	2	0	112	9	1	7	0	25	27	0	197	9
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	21	83	429,992	3,846	39	229	0	2,870	57,314	-	281	30
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	21	83	429,992	3,846	39	229	0	2,870	57,314	-	281	30
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る												
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	42	89	430,925	3,927	51	292	0	3,094	57,552	0	8,643	1,929

(単位:百万円)

区 分	一般会計			社会資本整備事業特別会計		自動車安全特別会計			東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	道路整備勘定	空港整備勘定	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定			
I 人にかかるコスト	192	1,707	79,529	15,659	53,325	407	853	93	-	-	163,253
II ①物にかかるコスト	20	24	1,984	7,074	-	244	221	55	-	-	10,019
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	41	84	40,718	12,484	77,540	1,541	3,581	11,822	17,527	△ 500,552	159,459
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	41	84	40,718	12,484	77,540	1,541	3,581	11,822	17,527	△ 500,552	159,459
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る											
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	255	1,815	122,232	35,218	130,866	2,194	4,656	11,971	17,527	△ 500,552	332,732

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

275,891 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	47,589	41,131	2,663	3,794	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	16,384	-	-	-	-	-	194	-	35	14,822	1,331	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	211,918	(-)	(-)	(-)	29,692	154,502	7,146	1,829	-	5,738	128	12,880
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	211,918	(-)	(-)	(-)	29,692	154,502	7,146	1,829	-	5,738	128	12,880
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I + II + III)	275,891	41,131	2,663	3,794	29,692	154,502	7,341	1,829	35	20,561	1,459	12,880

(参考) 自己収入 (797,271) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)	
I 人にかかるコスト	4,739
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,071
III その他事業コスト	-
合 計	6,810

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	94,453

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	海難審判所
I 人にかかるコスト	0	207	194	3	35	615	1,106	5	1,946	4,310	211	471
II ①物にかかるコスト	0	27	25	0	4	80	144	0	254	564	27	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	347	3,320	148	6,026	307,943	72,056	17	93,012	64,175	57,516	15
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する	0	347	3,320	148	6,026	307,943	72,056	17	93,012	64,175	57,516	15
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する												
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I+II+III)	0	582	3,540	152	6,066	308,640	73,307	23	95,214	69,050	57,755	495

(単位:百万円)

区 分	一般会計		社会資本整備事業特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	観光庁	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	1,213	731	22,513	12,902	1,118	-	-	47,589	
II ①物にかかるコスト	29	22	10,171	4,614	406	-	0	16,384	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	38	4,722	47,581	12,850	53,360	△ 0	14,268	△ 525,482	
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する	38	4,722	47,581	12,850	53,360	△ 0	14,268	△ 525,482	
(2) 観光立国を推進する									
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する									
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する									
(5) 整備新幹線の整備を推進する									
(6) 航空交通ネットワークを強化する									
コスト計(I+II+III)	1,281	5,475	80,266	30,367	54,884	△ 0	14,268	△ 525,482	

275,891

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、土地・建設産業局、都市局、住宅局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

1. 政策にかかるコスト 56,413 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,258	1,904	126	227	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	212	-	-	-	-	-	158	54	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	53,942	(-)	(-)	(-)	53,499	34	321	11	75
(1) 都市再生・地域再生を推進する	53,942	(-)	(-)	(-)	53,499	34	321	11	75
コスト計(I+II+III)	56,413	1,904	126	227	53,499	34	479	66	75

(参考) 自己収入 (2,452) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計業務勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	161
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5
III その他事業コスト	-
合 計	166

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	9,102
-----	-------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計					社会資本整備 事業特別会計	合計
	国土政策局	土地・建設産業 局	都市局	住宅局	地方整備局	業務勘定	
I 人にかかるコスト	20	30	1,389	2	813	-	2,258
II ①物にかかるコスト	2	4	182	0	21	1	212
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	308	116	53,237	191	13	75	53,942
(1) 都市再生・地域再生を推進する	308	116	53,237	191	13	75	53,942
コスト計(I + II + III)	331	151	54,809	194	848	77	56,413

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定

1. 政策にかかるコスト

91,993 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	19,710	16,952	1,107	1,651	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,740	-	-	-	-	96	-	10	5,216	417
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	66,541	(-)	(-)	(-)	66,205	47	109	-	131	47
(1) 鉄道網を充実・活性化させる										810,621
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する										-
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	66,541	(-)	(-)	(-)	66,205	47	109	-	131	47
(4) 道路交通の円滑化を推進する										-
コスト計(I+II+III)	91,993	16,952	1,107	1,651	66,205	143	109	10	5,347	464

(参考) 自己収入 (725,116) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,983
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	636
III その他事業コスト	-
合 計	2,620

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	67,505
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策: 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位: 百万円)

区 分	一般会計										社会資本整備 事業特別会計	相殺消去	合計
	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	北海道局	地方運輸局	道路整備勘定		
I 人にかかるコスト	1,257	4	2	616	544	892	1,050	31	172	3,971	11,166	-	19,710
II ①物にかかるコスト	164	0	0	80	71	116	137	4	22	95	5,045	-	5,740
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,082	79	58	307,993	35,463	8,923	6,943	462	47,081	88	9,008	△ 351,644	66,541
(1) 鉄道網を充実・活性化させる													
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する													
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	2,082	79	58	307,993	35,463	8,923	6,943	462	47,081	88	9,008	△ 351,644	66,541
(4) 道路交通の円滑化を推進する													
コスト計(I + II + III)	3,503	85	60	308,690	36,079	9,933	8,131	497	47,277	4,155	25,222	△ 351,644	91,993

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、観光庁
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

46,091 百万円

単位：百万円

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	18,547	15,745	1,026	1,775	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,064	-	-	-	-	-	831	232	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,479	(9)	(-)	(-)	15,340	343	7,645	2,817	31,866
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	26,479	(9)	(-)	(-)	15,340	343	7,645	2,817	31,866
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る									
コスト計(I+II+III)	46,091	15,745	1,026	1,775	15,340	343	7,645	3,648	565

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区分	ストック内訳			備考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,957
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	133
III その他事業コスト	-
合 計	3,091

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	7,631
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	10	0	746	46	1,721	0	0	0	0	0	1,264	0
II ①物にかかるコスト	0	0	97	6	225	0	0	0	0	0	165	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	340	0	781	282	14,774	1	15	8	8	2	8,325	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	340	0	781	282	14,774	1	15	8	8	2	8,325	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る												
コスト計(I+II+III)	351	1	1,625	335	16,722	1	15	8	8	2	9,756	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	観光庁		
I 人にかかるコスト	0	11,765	2,096	859	35	-	18,547
II ①物にかかるコスト	0	309	237	20	1	-	1,064
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	136	9	23	453	1,313	26,479
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
(3) 建設市場の整備を推進する							
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	136	9	23	453	1,313	26,479
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する							
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する							
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る							
コスト計(I+II+III)	0	12,211	2,343	903	489	1,313	46,091

政策： 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、北海道局
 組織：国土地理院
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

3,361,483 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	12,169	10,344	699	1,125	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,363	-	-	-	-	1,068	294	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,347,950	(-)	(-)	(-)	3,344,263	32	3,495	158
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
(3) 離島等の振興を図る	3,347,950	(-)	(-)	(-)	3,344,263	32	3,495	158
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	3,361,483	10,344	699	1,125	3,344,263	32	4,563	453

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	943
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	73
III その他事業コスト	-
合 計	1,016

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	528,490
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計							東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保全局	北海道局	国土地理院			
I 人にかかるコスト	7,320	101	294	3	5	226	4,217	-	-	12,169
II ①物にかかるコスト	958	13	38	0	0	29	321	0	-	1,363
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,198,549	65	3,566	47	705	60,947	2,206	87,594	△ 5,732	3,347,950
(1) 総合的な国土形成を推進する										
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3,198,549	65	3,566	47	705	60,947	2,206	87,594	△ 5,732	3,347,950
(3) 離島等の振興を図る										
(4) 北海道総合開発を推進する										
コスト計(I+II+III)	3,206,828	180	3,899	51	712	61,202	6,745	87,594	△ 5,732	3,361,483

政策： 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織:国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁
 会計:東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

85,255 百万円

単位:百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	59,362	51,858	3,186	4,316	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,787	-	-	-	-	-	3,693	1,094	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	21,105	(-)	(-)	(-)	3,206	245	15,984	1,611	57
(1) 技術研究開発を推進する	21,105	(-)	(-)	(-)	3,206	245	15,984	1,611	57
(2) 情報化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	85,255	51,858	3,186	4,316	3,206	245	15,984	5,304	1,152

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	13,718
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,197
III その他事業コスト	-
合 計	14,916

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,125
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	27	869	5	0	0	14	75	405	42	101	0	2,435
II ①物にかかるコスト	3	113	0	0	0	1	9	53	5	13	0	342
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11,637	527	19	1	0	917	752	2,680	2,160	1,500	2	214
(1) 技術研究開発を推進する	11,637	527	19	1	0	917	752	2,680	2,160	1,500	2	214
(2) 情報化を推進する												
コスト計(I+II+III)	11,669	1,510	25	1	0	933	837	3,139	2,208	1,615	2	2,991

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁			
I 人にかかるコスト	71	18,315	30,923	4,789	1,284	-	-	59,362
II ①物にかかるコスト	5	482	3,499	115	140	-	-	4,787
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	40	156	58	74	288	72	△0	21,105
(1) 技術研究開発を推進する	40	156	58	74	288	72	△0	21,105
(2) 情報化を推進する								
コスト計(I+II+III)	117	18,954	34,481	4,979	1,713	72	△0	85,255

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局
 組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト 1,341 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	337	285	18	33	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	43	-	-	-	-	31	11	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	960	(-)	(-)	(-)	793	81	85	1,112
(1) 国際協力、連携等を推進する	960	(-)	(-)	(-)	793	81	85	1,112
コスト計(I + II + III)	1,341	285	18	33	793	113	97	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	5

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	216
-----	-----

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国土地理院	
I 人にかかるコスト	0	300	5	1	8	1	2	16	337
II ①物にかかるコスト	0	39	0	0	1	0	0	1	43
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7	371	373	13	56	86	41	8	960
(1) 国際協力、連携等を推進する	7	371	373	13	56	86	41	8	960
コスト計(I+II+III)	7	711	379	15	66	88	45	26	1,341

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 官庁営繕部
 会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

9,496 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,183	1,843	121	217	-	-
II ①物にかかるコスト	285	-	-	-	206	79
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,027	(-)	(-)	(-)	6,934	20,488
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	7,027	(-)	(-)	(-)	6,934	20,488
コスト計 (I + II + III)	9,496	1,843	121	217	7,140	172

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	14
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	16

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1,514
-----	-------

- ・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況 (単位:百万円)

区 分	一般会計		合計
	官庁営繕部	東日本大震災復興特別会計	
I 人にかかるコスト	2,183	-	2,183
II ①物にかかるコスト	285	-	285
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	6,912	114	7,027
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	6,912	114	7,027
コスト計(I+II+III)	9,381	114	9,496

官房経費等の状況

所管:国土交通省

会計:一般会計

組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

会計:東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 4,254.612 百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	附帯・委託事業費	空港等整備費	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	92,955	79,717	5,069	8,168	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,548,158	-	-	-	-	-	-	62	140	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	613,498	(-)	(-)	(-)	1,644	67,619	3,224	469,797	235	11,774
その他	613,498	(-)	(-)	(-)	1,644	67,619	3,224	469,797	235	11,774
コスト計(I+II+III)	4,254,612	79,717	5,069	8,168	1,644	67,619	3,224	469,797	297	140

(単位:百万円)

区 分	国有林野事業特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	19,457	2,570	3,297,084	△ 1,033	1,615	227,285	-	975	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	9,518	47,670	1,677	-	-	337	-	-	-	1,533,993
その他	9,518	47,670	1,677	-	-	337	-	-	-	1,533,993
コスト計(I+II+III)	9,518	67,127	4,248	3,297,084	△ 1,033	1,952	227,285	-	975	-

2. スtock情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	Stock内訳								備 考
	公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	借入金	他会計繰戻未済金	退職給付引当金	その他合計		
その他	152,035,381	99,393,723	38,195,734	10,462,600	△ 854,320	△ 860,040	△ 852,350	6,550,035	
合 計	152,035,381	99,393,723	38,195,734	10,462,600	△ 854,320	△ 860,040	△ 852,350	6,550,035	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

政策評価単位	(単位: 百万円)			合計
	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	137	4	-	141
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,113	1,283	-	3,397
3. 地球環境の保全	21	0	-	22
4. 水害等災害による被害の軽減	21,189	7,009	-	28,198
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	44,862	9,779	-	54,642
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,739	2,071	-	6,810
7. 都市再生・地域再生等の推進	161	5	-	166
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,983	636	-	2,620
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	2,957	133	-	3,091
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	943	73	-	1,016
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	13,718	1,197	-	14,916
12. 国際協力、連携等の推進	4	0	-	5
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	14	1	-	16
その他	106	3,525,960	613,498	4,139,564
合計	92,955	3,548,158	613,498	4,254,612

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	614,341

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	235	93	12	206	1,025	471	5,879	9,624	2,857	519	153	8,873	213	30,080
II ①物にかかるコスト	3,379,278	12	1	29	78	8	154	1,089	69	2	4	970	3	751
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	434,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132
その他	434,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132
コスト計(I+II+III)	3,813,582	106	13	235	1,103	479	6,034	10,714	2,926	522	157	9,844	216	30,863

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計	
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	相殺消去				
I 人にかかるコスト	13,043	6,570	1,137	-	-	-	64	11,891	-	-	-	-	-	92,955
II ①物にかかるコスト	14,664	16,137	5,982	102,643	16,601	-	△ 925	10,581	-	-	-	19	-	3,548,158
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	108,708	144,076	20,146	5,727	-	△ 205,997	2,392	426	181	△ 929	115,230	△ 10,664	-	613,498
その他	108,708	144,076	20,146	5,727	-	△ 205,997	2,392	426	181	△ 929	115,230	△ 10,664	-	613,498
コスト計(I+II+III)	136,416	166,783	27,266	108,371	16,601	△ 205,997	1,531	22,899	181	△ 929	115,249	△ 10,664	-	4,254,612